

## 導入事例

Case Study

コクヨ株式会社

様



コクヨファニチャー株式会社  
霞が関ライブオフィス [NEXT OFFICE]

## 世界中の拠点で使える共通情報基盤を確立 グローバルビジネスを加速する「働き方変革」を目指す

「商品を通じて世の中の役に立つ」という企業理念のもと、文具や事務用品の製造・販売、オフィス空間構築などを手がけるコクヨ株式会社（以下、コクヨ）。「働き方」提案企業として、自身も新しい働き方を追求する同社は、グローバルビジネスに対応した情報基盤の確立を目指し、「Google Apps™ for Business」を採用しました。これにより、世界中のどこからでもスムーズにコミュニケーションが行える環境を実現しています。

### 課題と効果

#### 課題

**1**  
事業のグローバル化を推進しており、海外拠点とのやり取りや海外出張が増えていきます。しかし、メールの文字化けや出張先から国内システムへのアクセスが遅いといった課題がスムーズなコミュニケーションを阻害していました。



#### 効果

「Google Apps™ for Business」は、グローバルな共通情報基盤として利用可能。世界中どこからでもアクセスできるうえ、多言語にも対応しており、海外とのメールも文字化けすることなく、スムーズにやり取りできます。

**2**  
世界中で利用できるクラウドサービスの採用を決めましたが、ビジネスで利用する以上、安定性・信頼性は重要な要件でした。



「Google Apps™ for Business」は99.9%の稼働率を保証。スパムメール対策など、当社のセキュリティ要件をクリアしており、安心して利用できます。

**3**  
社員の生産性向上を図るには、場所や時間に制約されないことが重要。そのためにも、デスクのパソコンに依存した働き方を改める必要がありました。



「Google Apps™ for Business」に加えて、スマートデバイスを活用することで時間や場所の制約がなくなり、外出先でも「協働作業」が行えるなど、生産性を向上しています。



ココヨ株式会社  
情報システム部  
ワークスタイルソリューショングループ  
グループリーダー  
土山 宏邦氏

ココヨ株式会社  
情報システム部  
ワークスタイルソリューショングループ  
土江 快知氏

## 導入の背景 グローバルビジネスに対応した働き方を模索

日本を代表する文具・オフィス家具メーカーのココヨ。顧客の知的活動やオフィスの進化を支える同社は、自身も最新トレンドや先端のIT技術を積極的に導入し、そこで得たノウハウを多くの顧客へ還元しています。「例えば、情報システム部では未来志向の働き方を目指す『働き方変革プロジェクト』を発足し、アイデアを出しながら、多様な働き方を実験的に進めています」と同社の土山 宏邦氏は話します。こうした取り組みを推進するうえで、現在、同社が中核に据えているのがグロー

バルビジネスに対応した働き方の実現です。「ココヨグループは、中国、インド、ベトナムなど、アジアを中心に事業のグローバル化を進めており、2020年には売り上げの3割を海外実績とすることを目標にしています。そのためには、場所や時間に制約されない働き方の実現が不可欠だと考えています」と土山氏は話します。しかし、日常業務の重要な基盤となるメールは、海外出張時にアクセスが遅くなるなど、グローバルで使用するにはさまざまな課題がありました。

## 選択のポイント ビジネス利用にも耐える安定性・信頼性

そこで、同社が着目したのがクラウドサービスです。「社内のどのシステムをクラウド化すべきかを精査しました。カスタマイズ性・機密性の高い基幹システムはクラウド化を見送り、汎用的なシステムであるメールなどのコミュニケーション基盤をクラウド化することにしました。これにより運用業務に手を取られがちだった情報システム部門の企画機能強化も期待できます」と土山氏は説明します。複数のサービスを比較検討した結果、同社が採用したのが「Google Apps™ for Business」です。「導入実績が豊富なうえ、コンシューマ向けサービスからスタートしているだけに使い勝手も良い。今後、より優れたサービスに進化する可能

性に溢れていると感じました」と土山氏は評価します。ビジネスで利用するには、サービスの安定性・信頼性も重要な要件となりますが、その点でも「Google Apps™ for Business」は99.9%の稼働率保証（SLA）を実現。スパムメール対策のほか、長期間保存可能なアーカイブにも対応しています。「当社が定めたセキュリティ要件を十分に満たしていました。また、サービスの問い合わせやトラブル対応についても、ソフトバンクテレコムが24時間365日体制で迅速に一括対応してくれるとあり、大きな安心感がありました」と同社の土江 快知氏は満足感を示します。

## 導入の概要と効果 世界中どこからでもスムーズなコミュニケーションが可能に

現在、同社は海外拠点の社員を含む6,500名に「Google Apps™ for Business」のアカウントを発行しています。「導入時は、ソフトバンクテレコムがユーザー向けのマニュアル作成、展開に合わせた現地説明会などをサポートしてくれ、定着までの工数は想定より少なく済み助かりました」と土山氏は語ります。「Google Apps™ for Business」の導入により、同社はさまざまなメリットを実感しています。

まず、拠点ごとに独自運営していたメールシステムを統一し、グローバルな共通情報基盤を整備。可用性やセキュリティの向上に寄与しています。

また、「Google Apps™ for Business」は、英語、中国語、ヒンディー語、ベトナム語などの多言語に対応。「海外拠点とのやり取りでも文字化けが起こらなくなりました。以前は、読み取れないメールの内容確認のために多くの時間や手間をかけていましたが、そうしたムダもなくなっています」（土江氏）。

さらに従来のメールボックス容量は1アカウント50MBでしたが、Gmail は1アカウントにつき25GBを利用可能。古いメールも長期保存できるうえ、容量不足でメールが受信できないといった心配もありません。

加えて、Google カレンダーを使えば、スケジュールもオンラインで、どこからでもすぐに確認できるようになりました。



## 今後の展開 スマートデバイスとの組み合わせでパソコンに依存しない働き方を追求

現在、同社は「Google Apps™ for Business」をグローバルな共通情報基盤と位置付け、さらなる活用を検討しています。具体的には、情報システム部を中心に自席のパソコンに依存しない、「脱PC」を促すタスクチームを編成。先行導入していたスマートデバイスをメンバーへ支給し、働き方変革の可能性を追求してい

ます。例えばGoogle ドライブを活用すれば、複数のユーザーでファイルを共有。場所に縛られず、資料作成などの「協働作業」を行うことができます。「これからもソフトバンクグループが実践する先進的なワークスタイルのノウハウを活かした提案に期待しています」と土山氏は最後に述べました。

**KOKUYO**  
ココヨ株式会社

本社：大阪市東区大今里南6-1-1  
設立：1905年10月  
資本金：158億円(2012年12月末現在)  
売上高：2,758億円(連結2012年1月1日～2012年12月31日)  
従業員数：連結 6,489名、単体 346名(2012年12月末現在)

事業概要：文具や事務用品を製造・販売する「ステーショナリー関連事業」、オフィス家具や公共家具の製造・販売、オフィス空間構築などを行う「ファニチャー関連事業」、オフィス用品の通販とインテリア・生活雑貨の販売を行う「通販・小売関連事業」を展開する。近年は事業のグローバル化を進めるとともに、ITを駆使したオフィスワーカーの生産性向上を強力に支援。さらなる事業強化に積極的に取り組む。

URL：http://www.kokuyo.co.jp/